



# 平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 リョービ株式会社  
コード番号 5851

上場取引所 東証一部  
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 吉川 進  
問合せ先責任者 取締役 常務執行役員財務担当 田中 孝雄

TEL (03)3501-0511

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	97,973	18.4	8,128	28.6	8,294	26.2
17年9月中間期	82,734	6.9	6,321	32.2	6,571	27.8
18年3月期	171,232		13,214		13,407	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	5,460	34.6	32.59	-
17年9月中間期	4,057	44.6	24.24	-
18年3月期	8,635		51.31	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 27百万円 17年9月中間期 22百万円 18年3月期 31百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 167,580,066株 17年9月中間期 167,357,688株 18年3月期 167,471,409株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	192,772	70,392	36.0	420.06
17年9月中間期	160,265	59,966	37.4	357.82
18年3月期	177,864	66,756	37.5	398.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 167,577,614株 17年9月中間期 167,587,554株 18年3月期 167,582,563株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	9,134	4,023	3,336	17,890
17年9月中間期	7,971	3,607	5,441	14,240
18年3月期	15,165	7,968	6,483	16,097

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	201,000	15,800	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円69銭

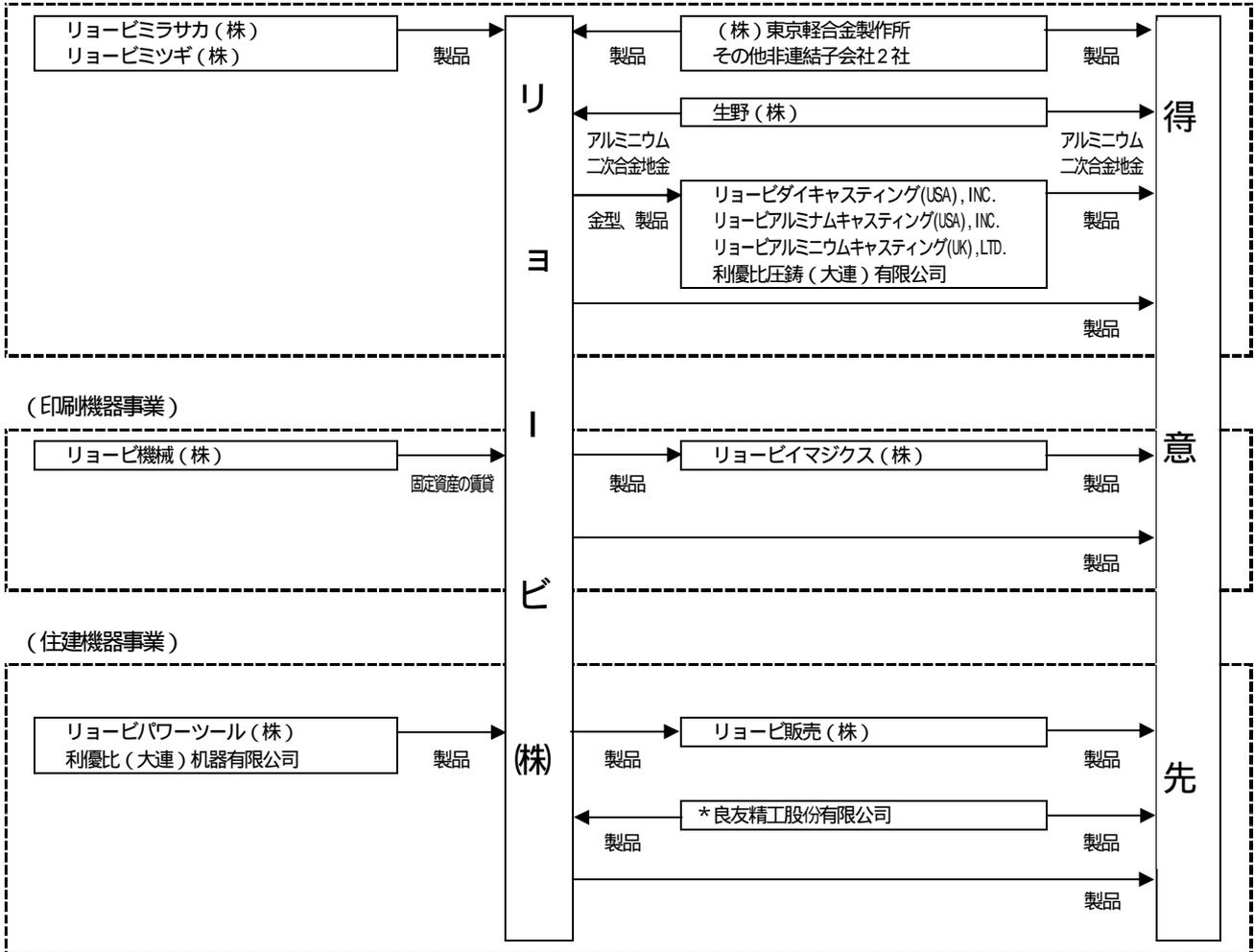
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

# 企業集団の状況

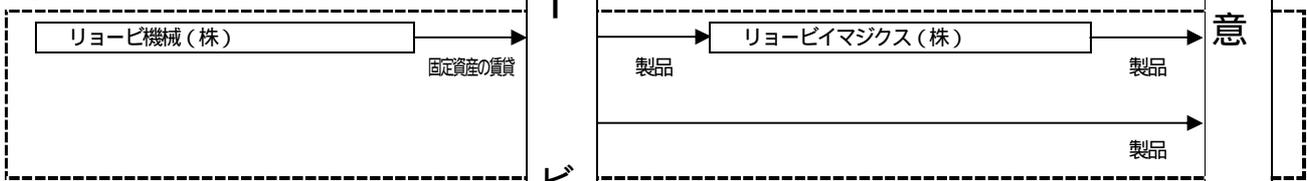
当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、ダイカスト製品、印刷機器、パワーツール及び建築用品の製造・販売を主な事業内容としています。

当社グループの事業の系統図は次のとおりです。

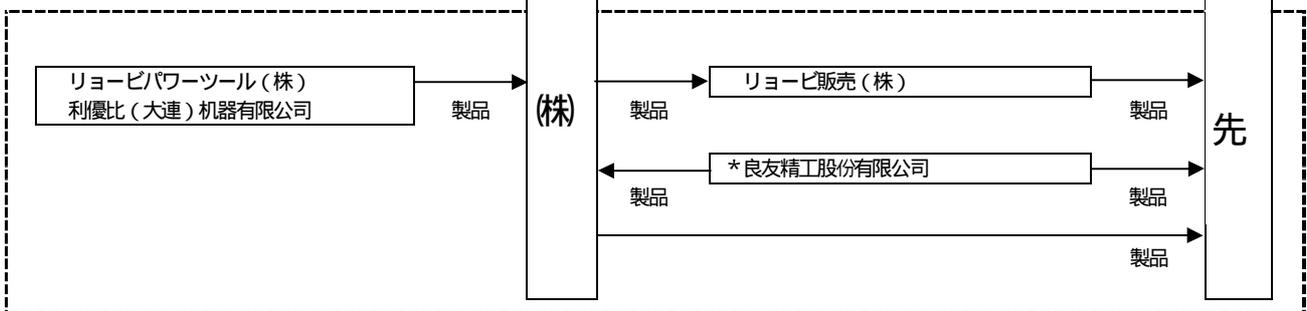
(ダイカスト事業)



(印刷機器事業)



(住建機器事業)



(その他の会社)

- リョービコンピュータービジネス(株) (グループ内の会社の情報システム処理)
- リョービ開発(株) (ゴルフ場経営)
- リョービホールディングス(USA), INC. (北米の子会社の統括管理)
- リョービファイナンス CORP. (北米の子会社への貸付)
- その他非連結子会社1社 持分法非適用関連会社1社

連結子会社  
持分法適用子会社  
\*持分法適用関連会社

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえない存在になることをめざしています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

## 2. 利益配分等に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様へ、業績に裏付けられた安定した配当を継続してお届けすることを基本にしています。

今後も競争力の強化、収益力の向上、財務体質の強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を実施してまいります。

## 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は投資単位の引き下げが株式市場への個人投資家層の参加を促進し、株式の流動性を向上するものと認識しています。当社株式の投資単位につきましては、市場での流通状態、株主構成、株価の動向などを勘案して慎重、かつ総合的に検討してまいります。

## 4. 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいると認識しています。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大に一層注力しながら、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

## 5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。「原材料高、製品安」の状況が続く中、コストダウンについても各事業が強力に取り組んでいます。事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

### (1)ダイカスト事業

世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウ、日本、米国、欧州での生産体制などを活かし、自動車メーカーなどとの関係強化・拡充をはかっています。当事業の世界戦略体制を一層強化するため中国・大連へも生産拠点を建設しました。軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として、自動車はもとより、電機・通信など自動車以外の分野からもますます注目されています。

### (2)印刷機器事業

精度の高い多色化と機能の高度化を追求し、世界市場での評価をいっそう強固にするため、新商品の開発、生産力・販売力の強化などを進めています。また、IT化、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。中型印刷機の需要増に対応するため増設した広島東工場内の第2工場が、本年10月より本格的に稼働を開始しました。また、来年1月には第3工場の建設に着手し、生産能力の一層の増強をはかります。

### (3) 住建機器事業

パワーツール（電動工具・園芸用機器等）事業は、小型、軽量、コンパクトをコンセプトにした商品開発体制、日本と中国・大連での生産体制などを活かし、プロ用からDIYまでニーズに応えた商品を提供しています。商品企画力・販売力の強化、生産性向上などの取り組みを一層推進することにより、競争力の強化をはかっています。

建築用品事業は、特長のある商品の開発、生産性向上によるコストダウンの推進、価格競争力の強化などにより、収益性の向上をはかっています。主力のドアクローザなどは、主として中国・大連の子会社や台湾の関連会社で生産しています。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

# 経営成績及び財政状態

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業の設備投資の増加、雇用環境の改善などにより堅調に推移してきました。しかし、為替の変動、原油や原材料価格の高止まり、米国自動車メーカーの業績不振など内外の景気の先行きに楽観できない状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行しました。

### 2. 当中間期の業績（（ ）内は前中間期比）

#### (1) 売上高・損益

(単位：百万円)

	連 結 (前中間期比)	単 独 (前中間期比)
売 上 高	97,973 ( 18.4% 増 )	71,688 ( 20.6% 増 )
	国内 67,718 ( 15.8% 増 )	国内 55,631 ( 19.3% 増 )
	海外 30,255 ( 24.7% 増 )	輸出 16,057 ( 25.1% 増 )
営 業 利 益	8,128 ( 28.6% 増 )	6,042 ( 37.7% 増 )
経 常 利 益	8,294 ( 26.2% 増 )	6,622 ( 34.2% 増 )
中 間 純 利 益	5,460 ( 34.6% 増 )	3,972 ( 35.7% 増 )

連結、単独とも増収、増益となりました。

売上高はダイカスト、印刷機器、住建機器の全事業で伸ばし、3期連続の増収でした。特に、ダイカスト事業と印刷機器事業が好調でした。

売上高の増加、原価低減の取り組みなどにより、営業利益、経常利益は5期連続の増益、中間純利益は2期連続の増益となりました。営業利益および経常利益は過去最高額でした。

#### (2) 事業別の状況

##### ダイカスト事業

売上高は661億60百万円(22.4%増)、営業利益は43億84百万円(41.7%増)、売上高営業利益率は6.6%(前中間期は5.7%)となりました。

日米での自動車メーカー向けが堅調で増収となりました。利益についてはプライスダウンや原材料価格の値上がりという厳しい状況が続きましたが、売上の増加やコストダウンなどにより増益となりました。

地球環境保護、省資源、省エネルギーは世界的なテーマであり、ダイカストはこれらを実現する有効な技術として、今後ますます成長することが期待されています。自動車分野はもとより、自動車以外の分野へも用途を拡大するとともに、コストダウン、生産性向上に一層注力します。

##### 印刷機器事業

売上高は186億18百万円(18.4%増)、営業利益は26億82百万円(38.6%増)、売上高営業利益率は14.4%(前中間期は12.3%)となりました。

欧州、米州、アジア向けを中心に輸出が好調で、特に中型印刷機(B2・A2・B3サイズ)の販売を伸ばし、増収となりました。利益については売上高が増加したこと、コストダウンを一層進めたことにより増益となりました。

今後もユーザーニーズをとらえた商品開発、販売促進活動を積極的に行うとともに、中型印刷機の需要増に対応した生産能力の増強をはかり、一層の収益拡大をめざします。

### 住建機器事業

売上高は131億94百万円(1.8%増)、営業利益は10億61百万円(17.8%減)、売上高営業利益率は8.0%(前中間期は10.0%)となりました。

競争がますます激化する中で、パワーツールの国内、建築用品の国内・輸出で売上をわずかに伸ばしましたが、利益の面では減益となりました。

今後も海外で生産する強みを活かしてコストダウンを進め、価格競争力のある商品、特長のある商品を提供していきます。

### 3. 当中間期の利益配分

当期の配当につきましては、中間期では行わず、期末配当としてまとめて行う予定にしています。配当金については前期同様、1株当たり10円を予定しています。

### 4. 通期の見通し

原油や原材料価格の高止まり、米国の経済動向、為替の変動など、引き続きいろいろな懸念材料があります。

当社グループとしましては、商品開発力、製造力、販売力を高めるとともに、さらなるコストダウンや生産性向上の取り組みを一層徹底して、競争力の強化、収益力の向上をはかります。

現時点における通期の業績見通しは次のとおりです。連結、単独とも前期比増収・増益を見込んでいます。売上高はダイカスト、印刷機器、住建機器の全事業で伸ばし、利益についても売上高の増加などにより増益となる見通しです。連結、単独の営業利益、経常利益は過去最高額を更新する見通しです。

	連 結 ( 前期比 )	単 独 ( 前期比 )
売 上 高	2,010 億円 ( 17.4% 増 )	1,520 億円 ( 20.3% 増 )
営 業 利 益	158 億円 ( 19.6% 増 )	126 億円 ( 23.9% 増 )
経 常 利 益	158 億円 ( 17.8% 増 )	135 億円 ( 21.7% 増 )
当 期 純 利 益	95 億円 ( 10.0% 増 )	81 億円 ( 20.0% 増 )

## 財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 資産、負債、純資産の状況

当中間期の連結総資産は、流動資産では売上債権の増加、固定資産では有形固定資産の増加などにより前期末に比べ 149 億 8 百万円増加し、1,927 億 72 百万円となりました。負債は仕入債務の増加などにより前期末に比べ 122 億 13 百万円増加し、1,223 億 80 百万円となりました。受取手形割引高を除いた有利子負債残高は 380 億 61 百万円となりました。純資産は中間純利益 54 億 60 百万円の計上による増加や配当金 16 億 75 百万円の支払いによる減少などにより 703 億 92 百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 694 億 47 百万円となり、自己資本比率は 36.0%となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産、法人税等の支払額の増加などがありましたが、中間純利益や仕入債務などが増加したことにより前中間期に比べ 11 億 63 百万円増加し、91 億 34 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期を上回る有形固定資産の取得などにより前中間期に比べ 4 億 16 百万円支出が増加し、40 億 23 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどで 33 億 36 百万円を支出しました。これらにより当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ 17 億 93 百万円増加し、178 億 90 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 18 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率 (%)	36.0	37.5	37.4	35.1	33.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.8	81.5	68.4	51.8	41.0
債務償還年数 (年)	-	2.6	-	3.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.0	22.5	23.4	19.5	18.2

(注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 中間期の債務償還年数は、記載をしております。
6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 2. 通期の見通し

引き続き、各事業の規模の適正化と財務体質の強化、業績向上に注力いたします。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高くなっております。ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性があります。日本、北米、欧州をはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは日本、米国、欧州に加えて中国において自動車用ダイカスト部品を生産しており、多くの自動車メーカー及び自動車部品メーカーと取引を行っています。取引先自動車メーカー(間接的な取引を含む)の生産及び販売状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 為替レートの変動

住建機器事業においては海外生産比率が高く、生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、印刷機器事業においては輸出比率が高く、円高は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 原材料費の変動

ダイカスト事業においては、主要な原材料であるアルミニウム合金の市場価格が変動した場合、一般的には取引先との合意により販売価格に転嫁することになってはいますが、もし販売価格に転嫁できなければ、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 株式保有リスク

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っています。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は23ページの有価証券関係の注記に記載しています。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (18.9.30)		前連結会計年度 (18.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (17.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	107,112	55.6	96,891	54.5	10,221	87,163	54.4
現金及び預金	14,384		17,894		3,510	16,508	
受取手形及び売掛金	48,887		42,691		6,196	38,148	
有価証券	4,754		604		4,150	604	
たな卸資産	35,473		31,919		3,554	29,289	
繰延税金資産	1,438		1,386		52	803	
その他	2,222		2,461		239	1,889	
貸倒引当金	48		64		16	79	
固定資産	85,660	44.4	80,973	45.5	4,687	73,102	45.6
有形固定資産	66,953	34.7	60,306	33.9	6,647	55,895	34.9
建物及び構築物	18,927		16,992		1,935	16,245	
機械装置及び運搬具	22,850		18,809		4,041	16,222	
土地	19,578		19,576		2	19,560	
建設仮勘定	3,009		2,435		574	1,192	
その他	2,587		2,492		95	2,674	
無形固定資産	1,886	1.0	1,827	1.0	59	1,724	1.1
のれん	956		981		25	921	
その他	930		845		85	802	
投資その他の資産	16,820	8.7	18,839	10.6	2,019	15,482	9.6
投資有価証券	13,244		15,264		2,020	12,242	
繰延税金資産	1,367		1,312		55	952	
その他	2,270		2,348		78	2,411	
貸倒引当金	62		85		23	124	
資産合計	192,772	100.0	177,864	100.0	14,908	160,265	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間末 (18.9.30)		前連結会計年度 (18.3.31)		比較増減	前中間連結会計期間末 (17.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	94,195	48.9	83,588	47.0	10,607	74,566	46.5
支払手形及び買掛金	46,414		35,818		10,596	31,813	
短期借入金	22,313		26,425		4,112	27,916	
未払金	10,369		6,725		3,644	4,740	
未払法人税等	2,877		3,373		496	758	
賞与引当金	2,180		2,202		22	1,956	
その他	10,038		9,043		995	7,381	
固定負債	28,185	14.6	26,579	15.0	1,606	24,863	15.5
長期借入金	15,747		13,397		2,350	12,608	
繰延税金負債	2,755		3,265		510	2,157	
再評価に係る繰延税金負債	674		674		0	674	
退職給付引当金	6,662		6,906		244	6,953	
持分法適用に伴う負債	406		417		11	413	
その他	1,938		1,917		21	2,055	
負債合計	122,380	63.5	110,167	62.0	12,213	99,429	62.0
(純資産の部)							
株主資本	71,009	36.8	-	-	-	-	-
資本金	18,472	9.6	-	-	-	-	-
資本剰余金	23,681	12.3	-	-	-	-	-
利益剰余金	29,627	15.3	-	-	-	-	-
自己株式	770	0.4	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,562	0.8	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	5,148	2.7	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	0	0.0	-	-	-	-	-
土地再評価差額金	626	0.3	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	7,336	3.8	-	-	-	-	-
少数株主持分	945	0.5	-	-	-	-	-
純資産合計	70,392	36.5	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	192,772	100.0	-	-	-	-	-
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	940	0.5	-	869	0.6
(資本の部)							
資本金	-	-	18,472	10.4	-	18,472	11.5
資本剰余金	-	-	23,680	13.3	-	23,680	14.8
利益剰余金	-	-	25,885	14.5	-	21,307	13.3
土地再評価差額金	-	-	626	0.3	-	626	0.4
その他有価証券評価差額金	-	-	6,228	3.5	-	4,477	2.8
為替換算調整勘定	-	-	7,370	4.1	-	7,834	4.9
自己株式	-	-	766	0.4	-	762	0.5
資本合計	-	-	66,756	37.5	-	59,966	37.4
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	177,864	100.0	-	160,265	100.0

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)		前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		比較増減	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	97,973	100.0	82,734	100.0	15,239	171,232	100.0
売 上 原 価	78,115	79.7	65,083	78.7	13,032	135,088	78.9
売 上 総 利 益	19,857	20.3	17,651	21.3	2,206	36,143	21.1
販売費及び一般管理費	11,729	12.0	11,329	13.7	400	22,929	13.4
営 業 利 益	8,128	8.3	6,321	7.6	1,807	13,214	7.7
営 業 外 収 益	861	0.9	859	1.0	2	1,631	0.9
受 取 利 息	34		30		4	74	
受 取 配 当 金	75		70		5	102	
賃 貸 料	216		231		15	452	
為 替 差 益	110		108		2	272	
作 業 屑 売 却 益	56		88		32	186	
団 体 定 期 保 険 配 当 金	107		133		26	134	
そ の 他	260		197		63	409	
営 業 外 費 用	695	0.7	609	0.7	86	1,438	0.8
支 払 利 息	380		319		61	663	
コマーシャルペーパー利息	-		15		15	16	
売 上 割 引	88		84		4	160	
減 価 償 却 費	69		74		5	162	
そ の 他	158		115		43	436	
経 常 利 益	8,294	8.5	6,571	7.9	1,723	13,407	7.8
特 別 利 益	935	0.9	7	0.0	928	70	0.0
固 定 資 産 処 分 益	5		2		3	16	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	770		-		770	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	17		4		13	53	
そ の 他	142		-		142	-	
特 別 損 失	876	0.9	202	0.2	674	420	0.2
固 定 資 産 処 分 損	108		202		94	411	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		-		5	1	
役 員 退 職 慰 労 金	763		-		763	-	
そ の 他	-		-		-	8	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,353	8.5	6,375	7.7	1,978	13,057	7.6
法人税、住民税及び事業税	2,831	2.9	685	0.8	2,146	3,676	2.2
法 人 税 等 調 整 額	44	0.0	1,474	1.8	1,430	529	0.3
少 数 株 主 損 益	16	0.0	158	0.2	142	214	0.1
中間(当期)純利益	5,460	5.6	4,057	4.9	1,403	8,635	5.0

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,472	23,680	25,885	766	67,271
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,675		1,675
役員賞与（注）			43		43
中間純利益			5,460		5,460
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	3,742	4	3,738
平成 18 年 9 月 30 日残高	18,472	23,681	29,627	770	71,009

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,228	-	626	7,370	515	940	67,696
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							1,675
役員賞与（注）							43
中間純利益							5,460
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,080	0	-	33	1,047	4	1,042
中間連結会計期間中の変動額合計	1,080	0	-	33	1,047	4	2,695
平成 18 年 9 月 30 日残高	5,148	0	626	7,336	1,562	945	70,392

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資本剰余金期首残高	23,588	23,588
資本剰余金増加高	92	92
自己株式処分差益	92	92
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,680	23,680
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利益剰余金期首残高	18,503	18,503
利益剰余金増加高	4,057	8,635
中間(当期)純利益	4,057	8,635
利益剰余金減少高	1,254	1,254
配当金	1,254	1,254
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,307	25,885

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	比較増減	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	8,353	6,375	1,978	13,057
減価償却費	3,482	2,783	699	6,072
貸倒引当金の増減額(減少: )	38	81	43	135
賞与引当金の増減額(減少: )	21	11	10	234
退職給付引当金の増減額(減少: )	243	74	317	27
受取利息及び受取配当金	110	100	10	176
支払利息	380	335	45	679
投資有価証券売却損益(益: )	770	-	770	0
投資有価証券評価損	5	-	5	1
固定資産処分損益(益: )	102	200	98	394
売上債権の増減額(増加: )	6,218	249	6,467	4,156
たな卸資産の増減額(増加: )	3,571	1,512	2,059	4,025
その他の流動資産の増減額(増加: )	356	30	386	508
仕入債務の増減額(減少: )	10,615	1,067	9,548	4,952
その他の流動負債の増減額(減少: )	505	814	1,319	173
役員賞与の支払額	43	-	43	-
その他	178	101	77	289
小 計	12,604	8,434	4,170	16,300
利息及び配当金の受取額	182	136	46	212
利息の支払額	372	340	32	673
法人税等の支払額	3,280	258	3,022	673
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,134	7,971	1,163	15,165
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	5,995	3,437	2,558	8,196
有形固定資産の売却による収入	32	29	3	63
投資有価証券の売却による収入	938	-	938	0
定期預金の預入による支出	74	2,298	2,224	3,858
定期預金の払戻による収入	1,227	2,162	935	4,193
その他	152	64	88	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,023	3,607	416	7,968
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少: )	1,053	1,794	2,847	1,628
コマーシャルペーパーの純増減額(減少: )	-	1,989	1,989	2,071
長期借入れによる収入	4,056	3,450	606	6,347
長期借入金の返済による支出	4,654	7,456	2,802	11,142
自己株式の取得による支出	4	1	3	5
自己株式の売却による収入	0	20	20	20
配当金の支払額	1,675	1,254	421	1,254
少数株主への配当金の支払額	4	5	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,336	5,441	2,105	6,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	15	3	80
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	1,793	1,062	2,855	794
現金及び現金同等物の期首残高	16,097	15,303	794	15,303
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	17,890	14,240	3,650	16,097

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社(国内会社 リョービミラサカ(株)他7社)  
(海外会社 リョービホールディングス(USA), INC.他6社)

非連結子会社 5社(うち持分法適用会社数2社)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社  
持分法非適用子会社 3社  
持分法非適用関連会社 1社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内子会社8社の中間決算日は9月30日であり、在外子会社7社の中間決算日は6月30日である。  
なお、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る不一致については、必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法。

    (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

    時価のないもの……………移動平均法による原価法。

デリバティブ

    時価法。

たな卸資産

    製品及び仕掛品

    当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法。ただし、金型については個別法による原価法。  
    在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

    原材料、貯蔵品及び仕入商品

    当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法、その他は主として最終仕入原価法。  
    在外連結子会社は主として先入先出法による低価法。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法。

    在外連結子会社は主として定額法。

無形固定資産……………定額法。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

なお、在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(9,091百万円)については、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて処理している。

#### (5) 重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

##### ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

##### ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (18.9.30)	前中間連結会計期間末 (17.9.30)	前連結会計年度末 (18.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額 89,121 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 86,125 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 87,661 百万円
担保提供資産 12,278 百万円	担保提供資産 8,579 百万円	担保提供資産 9,297 百万円
保証債務 2,268 百万円	保証債務 2,753 百万円	保証債務 2,288 百万円
受取手形割引高 1,511 百万円	受取手形割引高 1,282 百万円	受取手形割引高 810 百万円
<p>期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当中間連結会計期間残高に含まれている。</p> <p>受取手形 746 百万円 支払手形 2,186 百万円 設備支払手形 1,333 百万円</p> <p>なお、設備支払手形は流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>_____</p>	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>_____</p>

### (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 3,139 百万円	従業員給料・諸手当 3,072 百万円	従業員給料・諸手当 6,782 百万円
荷造運搬費 2,347	荷造運搬費 2,121	荷造運搬費 4,417
賞与引当金繰入額 664	賞与引当金繰入額 617	賞与引当金繰入額 681
退職給付費用 273	退職給付費用 340	退職給付費用 662

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(18.4.1~18.9.30)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	171,230,715	-	-	171,230,715
合計	171,230,715	-	-	171,230,715
自己株式				
普通株式	3,648,152	5,509	560	3,653,101
合計	3,648,152	5,509	560	3,653,101

(注) 1 当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 当中間連結会計期間減少自己株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,677	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 14,384 百万円	現金及び預金勘定 16,508 百万円	現金及び預金勘定 17,894 百万円
有価証券勘定 4,754	有価証券勘定 604	有価証券勘定 604
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,208	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,462	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,891
預入期間が3ヶ月 を超える譲渡性預金 40	預入期間が3ヶ月 を超える譲渡性預金 410	預入期間が3ヶ月 を超える譲渡性預金 510
計 17,890	計 14,240	計 16,097

(リース取引関係)

当社は、E D I N E Tにより開示を行なっているため、記載を省略している。

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,160	18,618	13,194	97,973	-	97,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	113	-	1	114	( 114)	-
計	66,273	18,618	13,195	98,087	( 114)	97,973
営 業 費 用	61,889	15,936	12,134	89,959	( 114)	89,845
営 業 利 益	4,384	2,682	1,061	8,128	0	8,128

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,044	15,725	12,964	82,734	-	82,734
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109	-	1	111	( 111)	-
計	54,154	15,725	12,966	82,846	( 111)	82,734
営 業 費 用	51,059	13,791	11,673	76,524	( 111)	76,412
営 業 利 益	3,094	1,934	1,292	6,321	0	6,321

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)					
	ダイ カスト	印 刷 機 器	住 建 機 器	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	114,319	32,306	24,605	171,232	-	171,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	212	-	2	214	( 214)	-
計	114,532	32,306	24,608	171,447	( 214)	171,232
営 業 費 用	107,370	28,021	22,841	158,233	( 215)	158,018
営 業 利 益	7,161	4,285	1,766	13,213	0	13,214

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……オフセット印刷機、編集ソフト等

住 建 機 器……電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,497	11,432	4,043	97,973	-	97,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,278	284	2,992	4,555	(4,555)	-
計	83,776	11,716	7,036	102,529	(4,555)	97,973
営業費用	77,281	10,679	6,504	94,465	(4,620)	89,845
営業利益	6,494	1,036	532	8,063	64	8,128

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,349	8,574	3,811	82,734	-	82,734
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	956	3	2,596	3,556	(3,556)	-
計	71,306	8,577	6,407	86,291	(3,556)	82,734
営業費用	66,426	7,942	5,616	79,985	(3,572)	76,412
営業利益	4,879	635	791	6,306	15	6,321

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)					
	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	147,296	17,228	6,707	171,232	-	171,232
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,289	183	5,224	7,698	(7,698)	-
計	149,586	17,412	11,932	178,931	(7,698)	171,232
営業費用	138,680	16,110	10,969	165,760	(7,742)	158,018
営業利益	10,905	1,302	962	13,170	43	13,214

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……アメリカ  
 (2) その他の地域……イギリスその他

### 3. 海外売上高

(単位 百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (18.4.1~18.9.30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	14,078	10,284	5,892	30,255
連結売上高				97,973
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	10.5	6.0	30.9

(単位 百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	11,586	8,616	4,061	24,264
連結売上高				82,734
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	10.4	4.9	29.3

(単位 百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)			
	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	22,996	15,685	8,877	47,559
連結売上高				171,232
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	9.2	5.2	27.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....イギリス、フランスその他  
 (3) その他の地域.....オーストラリア、中国、メキシコその他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産状況

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
ダイカスト	68,050	28.3
印刷機器	10,079	11.6
住建機器	7,752	3.0
合計	85,883	22.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。そのため、受注高の金額表示は行っていない。

### 3. 販売状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

(単位 百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
ダイカスト	66,160	22.4
印刷機器	18,618	18.4
住建機器	13,194	1.8
合計	97,973	18.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (18.9.30)			前中間連結会計期間末 (17.9.30)			前連結会計年度末 (18.3.31)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差額
(1)株 式	2,918	11,558	8,640	3,066	10,578	7,512	3,075	13,520	10,444
(2)債 券									
社 債	100	98	1	100	98	1	100	96	3
(3)そ の 他	10	9	0	10	10	0	10	9	0
合 計	3,028	11,667	8,638	3,176	10,686	7,510	3,185	13,626	10,440

### 2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 百万円未満切捨て)

区 分	当中間連結会計期間末 (18.9.30)	前中間連結会計期間末 (17.9.30)	前連結会計年度末 (18.3.31)
その他有価証券			
フリーファイナンシャルファンド	3,855	604	604
政府短期証券	899	-	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,224	1,222	1,229

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は、EDINETにより開示を行なっているため、記載を省略している。



# 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 リョービ株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 5851

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 吉川 進

問合せ先責任者 取締役 常務執行役員財務担当 田中 孝雄 TEL (03)3501-0511

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績 (単位 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	71,688	20.6	6,042	37.7	6,622	34.2
17年9月中間期	59,462	12.1	4,387	77.1	4,936	64.2
18年3月期	126,390		10,166		11,092	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,972	35.7	23.68
17年9月中間期	2,926	76.6	17.48
18年3月期	6,751		40.02

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 167,778,166株 17年9月中間期 167,443,688株 18年3月期 167,613,459株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	148,203	59,374	40.1	353.89
17年9月中間期	122,814	52,686	42.9	314.01
18年3月期	137,088	58,190	42.4	346.83

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 167,775,714株 17年9月中間期 167,785,654株 18年3月期 167,780,663株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 3,455,001株 17年9月中間期 3,445,061株 18年3月期 3,450,052株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	152,000	13,500	8,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円28銭

## 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	10.00	10.00
19年3月期(実績)	0.00	-	10.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 中間貸借対照表

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (18.9.30)		前事業年度 (18.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (17.9.30)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)							
流動資産	86,773	58.6	78,375	57.2	8,398	68,795	56.0
現金及び預金	6,182		10,577		4,395	8,135	
受取手形	4,902		4,159		743	3,643	
売掛金	37,883		35,546		2,337	31,834	
たな卸資産	24,547		22,607		1,940	20,671	
その他の	13,263		5,489		7,774	4,513	
貸倒引当金	5		4		1	3	
固定資産	61,429	41.4	58,713	42.8	2,716	54,018	44.0
有形固定資産	35,916		31,829		4,087	30,351	
建物	9,015		7,079		1,936	7,281	
機械及び装置	8,670		6,533		2,137	5,722	
土地	15,785		15,785		0	15,785	
その他	2,444		2,431		13	1,562	
無形固定資産	417		340		77	305	
投資その他の資産	25,095		26,543		1,448	23,361	
投資有価証券	18,927		20,858		1,931	18,040	
その他	6,175		5,713		462	5,353	
貸倒引当金	6		28		22	32	
資産合計	148,203	100.0	137,088	100.0	11,115	122,814	100.0

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (18.9.30)		前 事 業 年 度 (18.3.31)		比較増減	前中間会計期間末 (17.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債	70,450	47.5	61,457	44.9	8,993	53,896	43.9
支 払 手 形	6,229		5,453		776	4,681	
買 掛 金	29,815		22,907		6,908	19,405	
短 期 借 入 金	16,792		19,901		3,109	20,434	
未 払 金	8,890		4,695		4,195	3,683	
賞 与 引 当 金	1,414		1,451		37	1,263	
そ の 他	7,308		7,049		259	4,428	
固 定 負 債	18,378	12.4	17,439	12.7	939	16,230	13.2
長 期 借 入 金	12,792		11,078		1,714	10,924	
退 職 給 付 引 当 金	4,195		4,350		155	4,359	
そ の 他	1,390		2,011		621	947	
負 債 合 計	88,828	59.9	78,897	57.6	9,931	70,127	57.1
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本	54,410	36.7	-	-	-	-	-
資 本 金	18,472	12.5	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	23,654	15.9	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	11,617		-		-	-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	12,037		-		-	-	
利 益 剰 余 金	13,013	8.8	-	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,013		-		-	-	
特 別 償 却 準 備 金	35		-		-	-	
繰 越 利 益 剰 余 金	12,977		-		-	-	
自 己 株 式	729	0.5	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,963	3.4	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,964	3.4	-	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0.0	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	59,374	40.1	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	148,203	100.0	-	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	-	-	18,472	13.5	-	18,472	15.0
資 本 剰 余 金	-	-	23,654	17.2	-	23,654	19.3
資 本 準 備 金	-	-	11,617		-	11,617	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	12,036		-	12,036	
利 益 剰 余 金	-	-	10,761	7.8	-	6,936	5.7
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	-	10,761		-	6,936	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	6,028	4.4	-	4,344	3.5
自 己 株 式	-	-	724	0.5	-	720	0.6
資 本 合 計	-	-	58,190	42.4	-	52,686	42.9
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	137,088	100.0	-	122,814	100.0

## 中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 (18.4.1～18.9.30)		前中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		比較増減	前事業年度 (17.4.1～18.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	71,688	100.0	59,462	100.0	12,226	126,390	100.0
売 上 原 価	58,624	81.8	48,497	81.6	10,127	102,792	81.3
割賦販売損益繰延前総利益	13,063	18.2	10,965	18.4	2,098	23,597	18.7
割 賦 販 売 調 整 高	(+) 310	(+)0.4	(+) 477	(+)0.8	167	(+) 963	(+)0.7
割賦販売損益繰延後総利益	13,374	18.6	11,443	19.2	1,931	24,560	19.4
販売費及び一般管理費	7,331	10.2	7,055	11.8	276	14,394	11.4
営 業 利 益	6,042	8.4	4,387	7.4	1,655	10,166	8.0
営 業 外 収 益	953	1.3	920	1.5	33	1,784	1.4
受 取 利 息	42		72		30	121	
受 取 配 当 金	169		128		41	360	
賃 貸 料	286		308		22	605	
そ の 他	455		410		45	698	
営 業 外 費 用	374	0.5	372	0.6	2	859	0.6
支 払 利 息	215		212		3	416	
そ の 他	158		159		1	442	
経 常 利 益	6,622	9.2	4,936	8.3	1,686	11,092	8.8
特 別 利 益	775	1.1	8	0.0	767	13	0.0
固 定 資 産 処 分 益	4		0		4	4	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	770		-		770	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		8		8	8	
特 別 損 失	837	1.2	115	0.2	722	175	0.2
固 定 資 産 処 分 損	68		115		47	175	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		-		5	-	
役 員 退 職 慰 労 金	763		-		763	-	
税引前中間(当期)純利益	6,560	9.1	4,828	8.1	1,732	10,929	8.6
法人税、住民税及び事業税	2,443	3.4	172	0.3	2,271	2,776	2.2
法 人 税 等 調 整 額	144	0.2	1,729	2.9	1,585	1,402	1.1
中間(当期)純利益	3,972	5.5	2,926	4.9	1,046	6,751	5.3
前 期 繰 越 利 益	-		4,009		-	4,009	
中間(当期)未処分利益	-		6,936		-	10,761	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位 百万円未満切捨て）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,472	11,617	12,036	23,654	-	10,761	10,761	724	52,162	
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立て（注）					35	35	-		-	
剰余金の配当（注）						1,677	1,677		1,677	
取締役賞与（注）						43	43		43	
中間純利益						3,972	3,972		3,972	
自己株式の取得								4	4	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	35	2,216	2,252	4	2,248	
平成 18 年 9 月 30 日残高	18,472	11,617	12,037	23,654	35	12,977	13,013	729	54,410	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,028	-	6,028	58,190
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				1,677
取締役賞与（注）				43
中間純利益				3,972
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,064	0	1,064	1,064
中間会計期間中の変動額合計	1,064	0	1,064	1,183
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,964	0	4,963	59,374

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法。

#### (2) デリバティブ

時価法。

#### (3) たな卸資産

製品及び仕掛品

ダイカスト、印刷機器……………総平均法による原価法。

金型……………個別法による原価法。

原材料、貯蔵品及び仕入製品

ダイカスト……………総平均法による原価法。

完成商品その他……………最終仕入原価法。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。

無形固定資産……………定額法。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については財務内容評価法により計上している。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上している。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(6,247百万円)は、10年による按分額を費用処理している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理している。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引。

ヘッジ対象……………相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていなもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の変動リスクに対し、為替予約取引(主に包括ヘッジ)をヘッジ手段として利用する。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の方法によっている。

## 7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (18.9.30)	前中間会計期間末 (17.9.30)	前事業年度末 (18.3.31)
担保提供資産 4,942 百万円	担保提供資産 2,668 百万円	担保提供資産 2,512 百万円
有形固定資産の減価償却累計額 42,253 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 41,453 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 41,985 百万円
保証債務(保証債務類似行為を含む) 8,452 百万円	保証債務(保証債務類似行為を含む) 9,234 百万円	保証債務(保証債務類似行為を含む) 9,499 百万円
受取手形割引高 1,511 百万円	受取手形割引高 1,282 百万円	受取手形割引高 810 百万円
消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示している。	消費税等の取扱い _____
期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、当中間会計期間の末日は金融機関が休日のため次の期末日満期手形が当中間会計期間残高に含まれている。  受取手形 304 百万円 支払手形 1,168 百万円 設備支払手形 246 百万円  なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示している。	期末日満期手形の処理 _____	期末日満期手形の処理 _____

### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (18.4.1~18.9.30)	前中間会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前事業年度 (17.4.1~18.3.31)
減価償却実施額 (1)有形固定資産 1,421 百万円 (2)無形固定資産 51 百万円	減価償却実施額 (1)有形固定資産 999 百万円 (2)無形固定資産 37 百万円	減価償却実施額 (1)有形固定資産 2,278 百万円 (2)無形固定資産 81 百万円

### (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(18.4.1~18.9.30)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	3,450,052	5,509	560	3,455,001

(注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 当中間会計期間減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものである。

### (リース取引関係)

当社は、EDINETにより開示を行なっているため、記載を省略している。